



2023年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年12月14日

上場会社名 株式会社クラシコム 上場取引所 東
 コード番号 7110 URL https://kurashi.com/
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）青木 耕平
 問合せ先責任者（役職名）取締役 経営企画部 部長（氏名）山口 揚平（TEL）042-577-0486
 四半期報告書提出予定日 2022年12月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家及びアナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年7月期第1四半期の業績（2022年8月1日～2022年10月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期第1四半期	1,581	—	270	—	260	—	181	—
2022年7月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年7月期第1四半期	26.02	—
2022年7月期第1四半期	—	—

（注）1. 当社は、2022年7月期第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、2022年7月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2023年7月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年7月期第1四半期	4,563	3,764	82.5
2022年7月期	2,987	2,314	77.5

（参考）自己資本 2023年7月期第1四半期 3,764百万円 2022年7月期 2,314百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年7月期	—	—	—	—	—
2023年7月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2023年7月期の期末配当予想につきましては、現時点においては未定としております。詳細は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

3. 2023年7月期の業績予想（2022年8月1日～2023年7月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,801 ～6,044	12.4 ～17.1	866 ～903	3.0 ～7.3	870 ～906	2.3 ～6.6	601 ～626	7.2 ～11.7	86.08 ～89.68

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 1株当たり当期純利益は、上場に伴う公募による新株式の発行（350,000株）、自己株式の処分（320,000株）及びオーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（300,400株）を考慮した期中平均株式数により算出しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年7月期1Q	7,370,400株	2022年7月期	6,720,000株
2023年7月期1Q	—株	2022年7月期	320,000株
2023年7月期1Q	6,991,203株	2022年7月期1Q	—株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 2022年7月期第1四半期累計期間については、四半期財務諸表を作成していないため、2022年7月期第1四半期累計期間に係る期中平均株式数は記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、業況の変化により予想数値と異なる可能性がございます。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2022年12月14日にアナリスト及び機関投資家向けの会社説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、TDnetで開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、「フィットする暮らし、つくろう」というミッションを掲げ、当社が提案する世界観（ライフカルチャー）に共感する人たちのWell-beingを実現することに貢献します。Well-beingに欠かせない要件の一つとして「自分の生き方を自分らしいと感じ、満足できること」＝「フィットする暮らし」だと考え、事業活動を通じて多くの人の「フィットする暮らし」づくりに貢献し、Well-beingな人が大勢いる「心地よい社会」の実現の一助になることを目指しています。

当社の運営する「北欧、暮らしの道具店」は、以下の2つのドメインにて構成されています。

① D2Cドメイン

「北欧、暮らしの道具店」の提供している世界観に共感するユーザーに対し、暮らしにフィットする商品を販売しています。当社とユーザーの間にはECモールやECプラットフォームが介在しておらず、直接商品を提供しています。また、「北欧、暮らしの道具店」のライフカルチャーを表現する記事や動画等のコンテンツを、自社サイトやSNS等の多様なチャネルから配信するコンテンツパブリッシャーとしての側面も有しています。取扱商品は、アパレル、キッチン、インテリア雑貨が主力であり、自社企画のオリジナル商品が売上の約半分を占めております。

② ブランドソリューションドメイン

「北欧、暮らしの道具店」の強いブランドとコアな顧客基盤に加え、D2Cドメインのコンテンツパブリッシングで培った高い企画制作能力を活用し、クライアント企業のブランディング上の課題に対する総合的なマーケティング・ソリューションを提供する、ブランディングエージェンシーとしての事業ドメインです。ナショナルブランドを中心に、多くのブランドを継続的に支援しています。

当第1四半期累計期間は、新型コロナウイルス感染症の国内流行の第7波を迎えたほか、世界的なインフレや為替の影響等による国内の消費者物価指数の上昇が見られるなど、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

「北欧、暮らしの道具店」は、2022年9月18日に開店15周年を迎えました。当四半期は、当店を訪れてくださるユーザーの皆さまに心からの感謝の気持ちをこめて、15周年のさまざまな企画を用意し運営してまいりました。

15周年記念のコンテンツの配信や、D2Cドメインにおける15周年記念商品の展開、送料無料キャンペーンなどをきっかけに多くのユーザーが当店を訪れてくださり、オリジナルブランド「KURASHI & Trips PUBLISHING」の新作商品や定番商品のラインナップの充実を図ることで、リオープニング影響などによるEC市場の厳しいマクロ環境下にもかかわらず売上高は好調に推移しました。10月には、新たな商品カテゴリであるインナーウェアも誕生しました。

また、3年ぶりとなるイベント、インターネットラジオ『チャポンと行こう！』の公開収録イベントを開催し、約300名の参加者と楽しい時間を過ごしました。イベント動画の延べ視聴者数は1万人を超え、ユーザーの皆さまとのつながりを実感するとともに、今後のコンテンツ展開や商品展開における多くの気づきを得る機会となりました。

これらの取り組みやエンゲージメントチャネルへの継続投資によって、エンゲージメントアカウント数は順調に増加し、公式スマートフォンアプリ（iOS/Android）は、当第1四半期会計期間末日現在、累計約238万ダウンロードとなりました。当第1四半期累計期間におけるアプリ経由の注文数は既に「北欧、暮らしの道具店」全体の約59%を占めております。

ブランドソリューションドメインでは、La CASTA（ラ・カスタ）「アロマエステ シリーズ」のWEBコンテンツを冊子化したBRAND NOTEの新たなオプション等により案件単価が増加したほか、パナソニックの「はやうま冷凍」搭載冷蔵庫等の新たなお取り組みの受注により案件数も堅調に推移し、売上高は好調に推移しました。

以上の理由から、売上高についてはD2Cドメイン、ブランドソリューションドメインともに好調に推移し1,581,105千円となりました。売上総利益は660,045千円となり、人員の増加や公式スマートフォンアプリ（iOS/Android）ダウンロード訴求のための広告施策等の結果、販売費及び一般管理費を389,215千円計上したものの、営業利益は270,829千円、経常利益は260,504千円、四半期純利益は181,934千円となりました。今後もコンテンツを拡大し、「ひとさじの非日常 (Trips)」を「私たち」みたいな「誰か」に届けることを進めてまいります。

なお、当社は、ライフカルチャープラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産総額は、4,563,542千円と前事業年度末に比べて1,576,305千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が1,226,521千円、売掛金が116,850千円、及び商品が199,683千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債総額は、799,297千円と前事業年度末に比べて126,640千円の増加となりました。これは主に、買掛金が191,522千円増加したものの、未払法人税等が71,211千円、長期借入金（1年内返済予定含む）が22,502千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、3,764,244千円と前事業年度末に比べて1,449,665千円の増加となりました。これは主に、株式上場による新株発行及び自己株式の処分により資本金が424,841千円、資本剰余金706,189千円増加したこと、及び四半期純利益181,934千円を計上したことによるものであります。

自己資本比率は82.5%と強固な財務的健全性を保持しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月14日に「2022年7月期 決算短信」で発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

当社ではTSR（株主総利回り）を重視した株主還元を行う方針とし、成長と株主還元のバランスを考慮したダイナミックな株主還元を行う事でTSRの安定を図る事を目指します。

グローバル投資家サーベイ※の結果においても、グローバル投資家は安定配当よりもB/Sマネジメントからの最適配当政策を支持しており、安定した経営に必要なキャッシュポジションの観点から還元可否及び還元規模の判断を行います。また、投資局面においては投資を優先する必要があるため、利益ではなく配当原資はFCF（フリーキャッシュフロー）を基準とし、当面はその50%を上限とします。これにより株主還元、成長投資、内部留保による財務基盤の強化のバランスの取れた配分が可能になると考えております。

※ 柳良平（2022）月刊資本市場2022. 7（No443）P. 42-53 「日本企業の価値創造に係る資本市場の視座の変遷～グローバル投資家サーベイ時系列分析（2007-2022）～」

具体的には、期末ネットキャッシュ（現金及び預金－借入金）とキャッシュポジションの目標水準（広告宣伝費を除く当期販売費及び一般管理費の2年分）を比較し、キャッシュポジションが目標水準を上回っている場合には、還元可と判断します。その上で当期FCFの50%を原資に還元を行いますが、キャッシュポジションが目標を下回らない範囲で行うため、FCFの50%が上限となります。また、FCFを原資とするため、キャッシュポジションにより還元可と判断されても当期FCFがマイナスの場合は、株主還元は行いません。

2023年7月期については、上記還元方針に従い配当や自己株式取得などの手法によって株主還元を行います。

なお、当社の株主還元方針は現在の経営環境において合理性のあるものと判断しておりますが、状況変化や期待する効果に対する今後の評価などにより適宜見直しを行い変更する可能性があります。変更する場合には、その内容等を適時に説明いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年7月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,385,482	3,612,004
売掛金	157,663	274,514
商品	251,266	450,949
仕掛品	16,125	16,414
その他	20,419	48,571
流動資産合計	2,830,957	4,402,453
固定資産		
有形固定資産	68,395	68,695
無形固定資産	58,618	63,303
投資その他の資産	29,264	29,089
固定資産合計	156,279	161,088
資産合計	2,987,236	4,563,542
負債の部		
流動負債		
買掛金	135,711	327,233
未払法人税等	157,544	86,333
賞与引当金	—	22,280
1年内返済予定の長期借入金	76,633	69,964
その他	199,981	206,531
流動負債合計	569,870	712,343
固定負債		
長期借入金	102,787	86,954
固定負債合計	102,787	86,954
負債合計	672,657	799,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	432,841
資本剰余金	136,700	842,889
利益剰余金	2,306,578	2,488,513
自己株式	△136,700	—
株主資本合計	2,314,578	3,764,244
純資産合計	2,314,578	3,764,244
負債純資産合計	2,987,236	4,563,542

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)
売上高	1,581,105
売上原価	921,060
売上総利益	660,045
販売費及び一般管理費	389,215
営業利益	270,829
営業外収益	
受取利息	8
配信料収入	3,314
その他	99
営業外収益合計	3,422
営業外費用	
支払利息	265
上場関連費用	13,476
その他	5
営業外費用合計	13,748
経常利益	260,504
税引前四半期純利益	260,504
法人税等	78,569
四半期純利益	181,934

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年8月5日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2022年8月4日を払込期日とする公募（ブックビルディング方式による募集）による新株式350,000株の発行及び自己株式320,000株の処分により、資本金が228,620千円、資本剰余金が509,968千円増加し、自己株式が136,700千円減少いたしました。また、2022年9月6日を払込期日とする第三者割当（オーバーアロットメントによる売出し）による新株式300,400株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ196,221千円増加いたしました。

この結果、当第1四半期会計期間末において、資本金が432,841千円、資本剰余金が842,889千円、自己株式が一千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期累計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

当社は、ライフカルチャープラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。